

造成工場敷地譲受申込書

平成 年 月 日

茨城県企業局長 殿

住 所

会社名

代表者

印

阿見東部工業団地の造成工場敷地譲渡の資格要件、譲渡条件等を了承のうえ、必要書類を添えて申し込みいたします。

希 望 画 地	第 号画地	希 望 面 積	m ²
------------	-------	------------	----------------

連絡先		
連 絡 責任者		
電 話 番 号		

1 譲り受けを必要とする理由

譲 り 受 け 理 由				
進出形態	新設・拡張・移転	拡張又は 移転に係 る工場等	工場名	所在地

進出形態は該当項目を 印で囲んでください。

2 会社の概要

(1) 一般概要

会社名		業 種 (業種番号)		従業員数	名
払込資本金	円	設立年月日			
主要事業内容；					

- ・業種は日本標準産業分類の中分類を、業種番号は中分類番号を記載してください。
- ・主要事業内容は、主要取扱品目又は主要製品名を記載してください。

(2) 会社の沿革

年 月 日	事 項	年 月 日	事 項

会社の設立日からこの申込書提出日までの間につき、創立経緯、商号の変更、合併、工場の新設等主な変遷について記載してください。

(3) 役員

役職名	氏名	担当	略歴

略歴には入社年次を記入してください。

(4) 事業所等の概要

事業所等	所在地	主要製品名	敷地面積 (㎡)	建物延面 積 (㎡)	従業員数		
					男	女	計

- ・事業所には本社、工場、主な営業所等を記載してください。
- ・所在地には都道府県・市町村名まで記入してください。

(5) 主要株主名 (平成 年 月 日現在)

株主名	持株数	対総株主シェア (%)
証券取引所名		
上場開始年月日		

(6) 主要取引金融機関

金融機関名	用途	現在借入高
合計		

(7) 主な販売先・仕入先

	取引先名	住 所	取引年数 (年)	年間取引額 (百万円)	主な取引品目
販 売					
	合計				
仕 入					
	合計				

(8) 経営状況

ア 売上構成

平成 年			平成 年			平成 年		
事業内容	売上高	比率	事業内容	売上高	比率	事業内容	売上高	比率
	百万円	%		百万円	%		百万円	%
合計			合計			合計		

事業内容は、「 製造」等、具体的に記載願います。

イ 貸借対照表要旨（単位；百万円）

項 目		平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成 年 月 期	
資 産	流動資産				
	固定資産				
	（投資）				
	繰延資産				
合計					
負 債	流動負債				
	固定負債				
	引当金				
	小計				
資 本	資本金				
	法定準備金				
	剰余金				
	内 訳	積立金			
		繰延利益金			
		当期利益			
	小計				
合計					

ウ 損益計算書要旨（単位；百万円）

項目		平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成 年 月 期	
経 常 利 益	営 業 損 益	売上高			
		売上原価			
		一般管理費及び販売費			
	営業利益				
	営 業 外 損 益	営業外利益			
		営業外費用			
経常利益					
特別損 益	特別利益				
	特別損失				
税引前当期利益					
当期利益					
前期繰越利益					
当期末未処分利益					

工 利益処分表

項目	平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成 年 月 期
資本準備金			
利益準備金			
積立金			
配当金			
役員賞与金			
次期繰越金			
合計			

才 比率分析表

区分	年度	平成 年 月 期	平成 年 月 期	平成 年 月 期	備 考
経営資本対 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$				
経営資本 回転率	$\frac{\text{純売上高}}{\text{経営資本}} \times 100$				
固定長期適合率 =	$\frac{\text{固定資本}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$				
流動比率 =	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$				
売上高支払利息比率 =	$\frac{\text{支払利息} \cdot \text{割引率} - \text{受利息}}{\text{純売上高}} \times 100$				
従業員一人当たりの年間生産高 =	$\frac{\text{純売上高} - \text{当期製品仕入原価}}{\text{従業員数}}$	千円	千円	千円	
従業員一人当たりの年間加工高 =	$\frac{\text{生産高} - (\text{直接材料費} + \text{買入部品費} + \text{外注工賃} + \text{間接材料費})}{\text{従業員数}}$	千円	千円	千円	
売上高対営業利益率 =	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$				

(9) 納税状況 (単位 ; 千円)

年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
区分			
法人税			
法人事業税			

法人事業税については、該当都道府県の合計額を記載してください。

3 計画概要

(1) 建設計画の概要

期 別	第 1 期	第 2 期	合 計
区 分			
予定工場			
施設名			
建物面積 (建ペイ率)			
建物延べ面積 (容積率)			
操業開始年月日			
主要施設の概要			

・第 1 期の予定工期については、着手年月を土地の引渡の日から 2 年以内に、操業開始年月は、土地引渡の日から 3 年以内としてください。

・最終期の操業開始予定年月は、土地引渡の日から 1 0 年以内になしてください。

(2) 土地利用計画

区 分	生産施設 用 地	公害防止 施設用地	事務所 用 地	駐車施設 用 地	緑 地	その他の用地	合 計
面 積							
比 率							

(3) 資金計画 (単位; 百万円)

期 別		第 1 期	第 2 期	合 計	
項 目					
設 備 投 資 額	土 地				
	建 物				
	構築物				
	機械装置				
	工具器具部品				
	その他				
	小計				
調 達 計 画	自 内部留保				
	己 増資				
	資 金 小計				
	借 入 金	金融機関からの借入			
		その他からの借入			
		小計			
合 計					

上地費については、土地譲受代価を、機械装置及び工具器具備品費については移設に要する費用を含んだ額を記載してください。

(4) 生産計画

				従業員数			用 水		排 水	
	主要製品	生産量	生産額	男	女	計	工業用水	上 水	要処理水	その他
第 1 期		t/年	百万円/年	人	人	人	t/日	t/日	t/日	t/日
	小 計						()			
第 2 期							()			
	小 計						()			
合 計							()			

用水欄の()内は循環使用水量を再掲してください。

(5) 電気、電話、燃料

	電 力			電 話 (回線)	燃 料				
	契約電力 (kw)	受電電圧			重 油 (kl/日)	軽 油 (kl/日)	灯 油 (kl/日)	ガ ス (m ³ /日)	その他
		普通 高圧 (v)	特別 高圧 (v)						
第1期									
第2期									
合 計									

重油については、その種類を記載してください。

(6) 輸送計画

区分	主要品目名	数 量 (t/年)	経 由	仕入地又は発送地
到着				
発送				

- ・ 経由については、「メーカー直送」、「工場直送」等と記入して下さい。
- ・ 仕入地又は発送地については、「工場」、「首都圏方面」等と記入して下さい。

(7) 福利厚生施設建設計画

施 設 名	用 途	規 模	計画年度	予 定 地	
				団地内	団地外

- ・ 予定地は該当する方に 印を付して下さい。
- ・ 予定がない場合は、「なし」と記入願います。

(8) 公害

	1 . 現工場における公害の処理対策及び現況	2 . 計画工場における公害発生源及び公害の処理対策
法律・条例		
公害防止協定		
公害発生源等		
処理対策・現況		

- ・ 公害発生源については、騒音振動等の発生源となりそうなボイラー・エアコンプレッサー等の施設を列挙して下さい。
- ・ 処理対策には、ばい煙装置、振動防止ゴム、低騒音遮蔽装置等具体的に記入して下さい。

(9) 地元企業の活用計画

(10) 高圧ガスの使用計画

必要書類

茨城県が定めた「造成工場敷地譲受申込書」（以下「申込書」という。）に次の書類を添えて申し込んで下さい。

- a. 定款
 - b. 商業登記簿謄本
 - c. 譲受希望用地における工場配置計画図、土地利用図及び生産工程図
 - d. 最近3カ年の貸借対照表、損益計算書、剰余処分計算書又は欠損金処理計算書及び営業報告書
 - e. 有価証券報告書（上場会社のみ）
 - f. 会社概要書（営業案内書）
 - g. 最近1カ年の法人税の納税証明書（正本1通、他は写で可）
 - h. 印鑑証明書（正本1通、他は写で可）
 - i. その他必要な書類
- （注）・ 提出書類は、各3部（正本1部、副本2部）とする。
- ・ 申込書の記載内容等について補足調査のため、後日お越しいただくことがあります。